



平成20年 3月期 中間決算短信

平成19年11月20日

上場会社名 株式会社 損害保険ジャパン
 コード番号 8755
 代表者 取締役社長 佐藤 正敏
 問合せ先責任者 経理部課長 渡邊 英司
 半期報告書提出予定日 平成19年12月25日

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部・福証・札証
 URL <http://www.sompo-japan.co.jp/>
 TEL (03) 3349 - 4146

(金額は単位未満切捨、諸比率は四捨五入)

1. 19年 9月中間期の連結業績 (平成19年 4月 1日 ~ 平成19年 9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	959,146	(0.2)	80,891	(40.3)	52,079	(84.6)
18年 9月中間期	957,053	(0.3)	57,662	(12.0)	28,207	(△26.8)
19年 3月期	1,901,599	(△1.5)	110,541	(△3.8)	61,944	(△8.1)

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年 9月中間期	52	89	52	86
18年 9月中間期	28	65	28	63
19年 3月期	62	93	62	88

(参考)持分法投資損益 19年 9月中間期 187 百万円 18年 9月中間期 134 百万円 19年 3月期 △1,310 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 9月中間期	7,052,563	1,456,038	20.6	1,477 91
18年 9月中間期	6,817,508	1,334,773	19.6	1,355 48
19年 3月期	7,002,180	1,454,744	20.8	1,476 81

(参考)自己資本 19年 9月中間期 1,455,050 百万円 18年 9月中間期 1,334,098 百万円 19年 3月期 1,453,874 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 9月中間期	101,572	10,887	△15,858	380,811
18年 9月中間期	124,628	△118,306	△12,943	319,729
19年 3月期	180,655	△213,646	△12,904	282,108

2. 配当の状況

	1株当たり配当金	
	期 末	年 間
(基準日)	円 銭	円 銭
19年 3月期	16 00	16 00
20年 3月期		16 00
20年 3月期(予想)	16 00	

3. 20年 3月期の連結業績予想 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	1,850,000	(△2.7)	100,000	(△9.5)	63,000	(1.7)	63	99

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）19年 9月中間期 987,733,424 株 18年 9月中間期 987,733,424 株 19年 3月期 987,733,424 株
- ② 期末自己株式数 19年 9月中間期 3,205,656 株 18年 9月中間期 3,514,565 株 19年 3月期 3,266,091 株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年 9月中間期の個別業績（平成19年 4月 1日 ～ 平成19年 9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	688,479	(△0.9)	68,255	(39.2)	43,273	(89.4)
18年 9月中間期	694,760	(△0.2)	49,029	(△5.6)	22,842	(△41.6)
19年 3月期	1,362,785	(△0.6)	91,767	(△19.7)	48,159	(△29.0)

	1株当たり 中間（当期）純利益	
	円	銭
19年 9月中間期	43	95
18年 9月中間期	23	20
19年 3月期	48	92

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年 9月中間期	6,025,454	1,461,760	24.3	1,484	25
18年 9月中間期	5,924,705	1,366,642	23.1	1,388	40
19年 3月期	6,029,789	1,474,041	24.4	1,496	97

(参考) 自己資本 19年 9月中間期 1,461,293 百万円 18年 9月中間期 1,366,490 百万円 19年 3月期 1,473,725 百万円

2. 20年 3月期の個別業績予想（平成19年 4月 1日 ～ 平成20年 3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	1,352,000	(△0.8)	87,000	(△5.2)	55,000	(14.2)	55	86

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、平成20年 3月期の業績予想については、平成19年 5月23日に公表しました予想値を変更しております。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の41ページをご覧ください。

定性的情報・財務諸表等 目次

経営成績	4
企業集団の状況	7
経営方針	8
中間連結財務諸表関係	
中間連結貸借対照表	10
中間連結損益計算書	11
中間連結株主資本等変動計算書	12
中間連結キャッシュ・フロー計算書	15
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
中間連結財務諸表に関する注記事項	17
セグメント情報	21
有価証券	23
金銭の信託	25
デリバティブ取引	26
企業結合等	27
1株当たり情報	27
重要な後発事象	27
開示の省略	27
中間個別財務諸表関係	
(個別) 中間貸借対照表	28
(個別) 中間損益計算書	29
(個別) 中間株主資本等変動計算書	30
その他参考指標	
連結・個別の主要指標	33
(連結) 平成19年9月中間期 損益状況の対前期比較	33
(連結) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)	34
(連結) 正味収入保険料	34
(連結) 正味支払保険金	34
(連結) 生命保険関係	35
(連結) リスク管理債権情報	36
(個別) 平成19年9月中間期 損益状況の対前期比較	37
(個別) 元受正味保険料(除く収入積立保険料)	38
(個別) 正味収入保険料	38
(個別) 正味支払保険金	38
(個別) 当年度発生の自然災害による正味発生損害	39
(個別) 営業費及び一般管理費ならびに損害調査費の内訳	39
(個別) 支払備金	39
(個別) 異常危険準備金	39
ソルベンシー・マージン比率	40
平成20年3月期の業績予想	41

経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 損益の状況等

当中間連結会計期間における日本経済については、世界経済の拡大にともなう輸出の増加、国内民間需要の拡大により、企業収益の改善、設備投資の拡大が継続し、堅調な回復が維持されました。また、雇用情勢についても、企業の雇用不足感が強まる中、昨年度に続き着実な改善が見られました。

損害保険業界におきましては、こうした景気回復を背景に、企業向けの海上保険、賠償責任保険などが好調であることに加え、資産運用も企業からの配当増加などにより堅調に推移しています。一方、自動車保険や第三分野商品の保険金不払い問題などを受けて、業界全体で、業務改善および信頼回復に向けた取り組みを強化しています。

このような情勢の中、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

①経常収益

経常収益は、前中間連結会計期間に比べて20億円増加して9,591億円となりました。

事業の種類別状況は次のとおりとなりました。

損害保険事業におきましては、品質向上に向けた取り組みに重点を置いたことなどにより、主力の自動車保険や火災保険などが減収となり、正味収入保険料は前中間連結会計期間に比べて47億円減少して7,025億円となりました。正味収入保険料に資産運用収益などを加えた経常収益は、利息及び配当金収入が増加したことなどにより、前中間連結会計期間に比べて99億円増加して8,716億円となりました。

生命保険事業におきましては、損保ジャパンひまわり生命保険株式会社において、新規の保険販売が低迷したことなどにより、生命保険料が前中間連結会計期間に比べて102億円減少した結果、経常収益は86億円減少して893億円となりました。

②経常費用

経常費用は、前中間連結会計期間に比べて211億円減少して8,782億円となりました。

事業の種類別状況は次のとおりとなりました。

損害保険事業におきましては、自然災害の減少により支払備金繰入額が減少したため、経常費用は前中間連結会計期間に比べて119億円減少して7,986億円となりました。

生命保険事業におきましては、損保ジャパンひまわり生命保険株式会社において、責任準備金等繰入額が減少したことなどから、経常費用は前中間連結会計期間に比べて100億円減少して814億円となりました。

③経常利益および当期純利益

経常収益から経常費用を差し引いた当中間連結会計期間の経常利益は808億円と、前中間連結会計期間に比べて232億円の増加となりました。事業の種類別では、損害保険事業は729億円の経常利益となりました。生命保険事業は79億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税及び住民税等、法人税等調整額ならびに少数株主利益を加減した結果、中間純利益は520億円と、前中間連結会計期間に比べて238億円の増加となりました。

(2) 当連結会計年度の業績見通し

当社グループの中心である損害保険事業における当社単体の当連結会計年度の業績見通しにつきましては、正味収入保険料1兆3,520億円、経常利益870億円、当期純利益550億円を見込んでおります。

これらの見込みの前提となる保険引受に係る見通しは、過去の実績の推移、料率改定の影響などを反映さ

せた、当社独自の予測に基づいております。自然災害による正味発生損害額として、火災保険については80億円、他の種目については20億円を見込んでおります。

資産運用に係る見直しにつきましては、市場金利・為替レート・株式相場ともに、平成19年9月末から変動しない前提としており、株式については、一定の価格変動率に基づいて予想した評価損を見込んでおります。また、利息及び配当金収入として1,230億円、有価証券売却損益として310億円を見込んでおります。なお、連結子会社については、ほぼ前連結会計年度並みの利益計上を見込んでおります。

生命保険事業につきましては、損保ジャパンひまわり生命保険株式会社を中心に適正な募集態勢を整備したうえで新規契約の獲得を進め、より一層の事業拡大を図ります。

これらにより、当社グループの当連結会計年度の業績見通しとしましては、経常収益1兆8,500億円、経常利益1,000億円、当期純利益630億円を見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 総資産

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて503億円増加して7兆525億円になりました。

(2) 純資産

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末とほぼ同水準の1兆4,560億円になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況および資金の流動性

営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料の減収などにより、前中間連結会計期間に比べて230億円減少して1,015億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得額の減少や売却・償還額の増加などにより、前中間連結会計期間に比べて1,291億円増加して108億円となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、増配により配当金の支払額が増加したため、前中間連結会計期間に比べて29億円減少して△158億円となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物期末残高は、前連結会計年度末に比べて987億円増加して3,808億円となりました。

資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能な一定範囲の短期投資*からなっており、日々の支払必要額の予期せぬ変動に備えて、十分確保しています。

さらに、巨大災害の発生に伴う巨額の保険金支払などの資金繰り悪化のリスクに備え、巨大災害時の保険金支払などの資金流出額を予想したうえで、十分な流動性資産を確保しています。

※一定範囲の短期投資：価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等

なお、自己資本比率および時価ベースの自己資本比率の推移は次のとおりであります。

(単位：%)

	平成17年 9月中間期	平成18年 9月中間期	平成19年 9月中間期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率	17.6	19.6	20.6	20.1	20.8
時価ベースの 自己資本比率	23.6	22.4	18.5	24.9	20.7

(注) 1. 自己資本比率：自己資本/総資産×100

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産×100

3. 当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」および「債務償還年数」は、当企業集団の実態を示す指標として適当でないと考えられることから記載しておりません。

3. 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

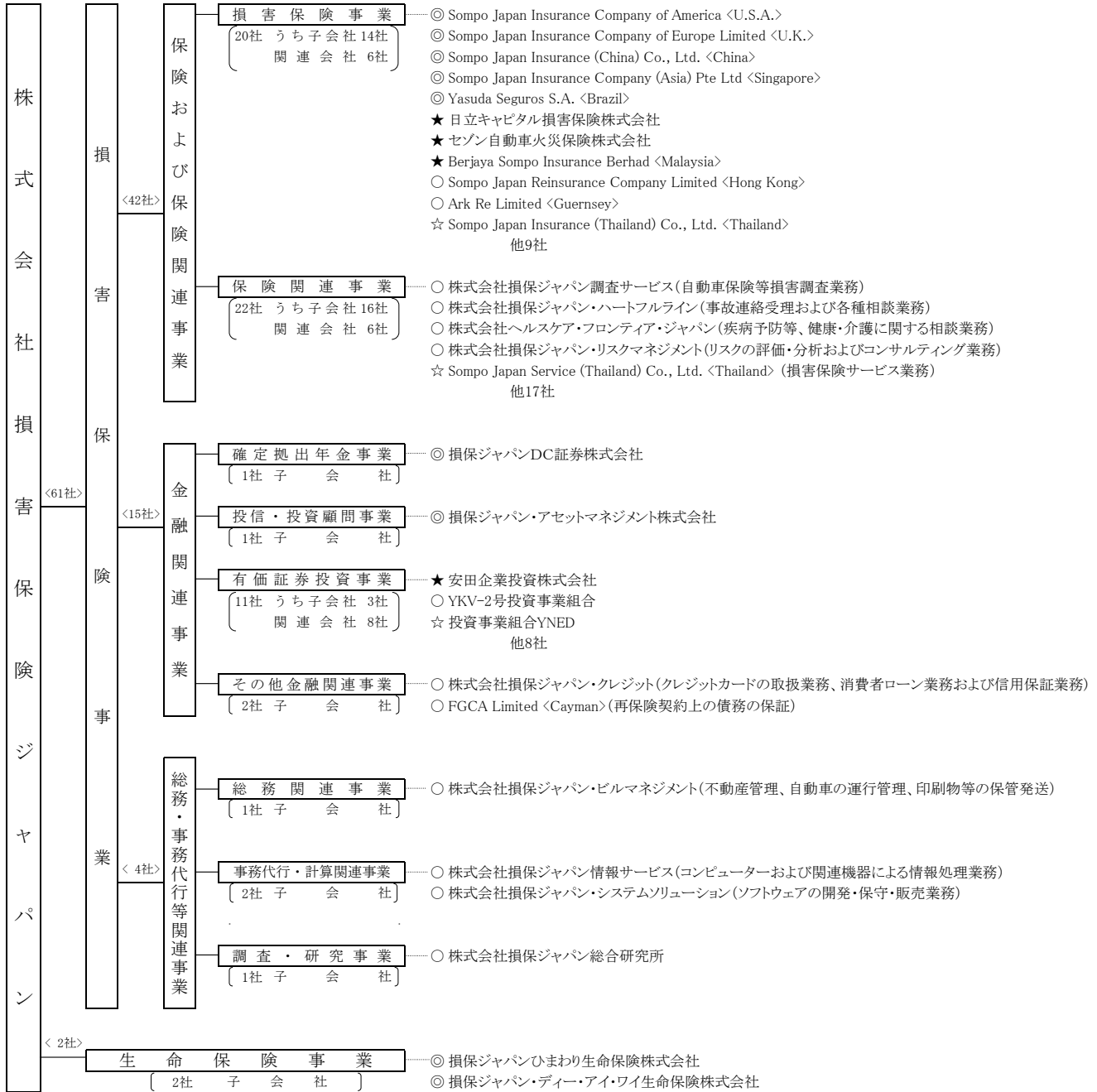
当社は、損害保険会社の社会的な使命として、地震や風水災などの自然災害の発生に備え担保力を増強するため、また今後の事業環境の変化に備えるため、内部留保の充実に努める一方で、株主の皆様への還元につきましては、配当実額の安定的な増加を図ることを基本方針としております。

この基本方針に沿って、平成19年3月期の配当につきましては、1株につき13円から16円へ増配いたしました。今後も、中長期的に連結ベース純資産配当率(DOE)2%を目指し、株主の皆様の期待に応えてまいりたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、事業展開のための経営基盤強化に活用するほか、保険金等の支払に備えて安全確実に運用してまいります。

企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社43社および関連会社20社で構成され、損害保険事業と生命保険事業を営んでおります。また、損害保険事業の一環として、確定拠出年金事業、投信・投資顧問事業、有価証券投資事業などの金融サービスを提供する金融関連事業や、当社グループの事業に係る付随的業務として総務・事務代行等関連事業を営んでおります。これを図示すると以下のとおりとなります。（関係会社のうち主なものを表記しております。）



(注)1. 各記号の意味は次のとおりであります。 ◎連結子会社 ★持分法適用関連会社 ○非連結子会社 ☆持分法非適用関連会社
2. Yasuda Seguros S.A. は、一部生命保険事業も営んでおります。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

損保ジャパングループは、「リスクと資産形成に関する総合サービスグループ」というグループ企業像の実現を目指し、以下の経営理念を掲げて積極的な事業展開を進めております。

損保ジャパングループは、

- ・個人のくらしと企業活動に関わるリスクに、卓越した「解」を提供することを誇りとします
- ・お客様の期待を絶えず上回るサービスの提供を通して、株主価値を創造し、社員とともに成長します
- ・先進的な戦略と積極的な行動により、日本を代表する、高いプレゼンスのある企業グループでありつづけます

2. 目標とする経営指標

当社は、平成18年度からスタートした中期経営計画において、目標とする経営指標として規模指標と収益性指標を定めましたが、直近の業界環境や業績状況をふまえ、平成19年11月20日に、目標とする数値のうち規模指標を修正いたしました。修正後の指標は以下のとおりです。当社は、株主価値の向上に向けて、目標とする経営指標を達成するべく取り組んでおります。

(1) 規模指標

正味収入保険料(注1) 平成20年度:1兆3,790億円
(平成19年度業績予想からの増率2.0%)

(2) 収益性指標

連結修正ROE(注2) 平成22年度:13%

(注1) 損保ジャパン単体ベース

(注2) 分母から株式含み損益(税引後)を控除、分子から株式・不動産の売却損益・評価損(税引後)を控除して算出したROE

3. 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社におきましては、今年度は、3か年の中期経営計画「損保ジャパン再生プラン」(以下、「再生プラン」)の2年度目となります。「信頼回復から持続的成長へ」を旗印に、お客さまの目線に立った品質向上に向けた取り組みに注力するとともに、営業基盤の強化を進めています。具体的には、お客さまとの直接的な接点である保険金支払部門(サービスセンター)・代理店の品質向上、お客さまに提供する商品やサービスに関する社内業務プロセスの品質向上を通じ、お客さまから選ばれる会社であり続けることにより、持続的成長を具現化してまいります。

(1) 経営基盤の強化

当社では、昨年度の業務改善命令に基づいて金融庁に提出した業務改善計画の完遂、および「再生プラン」の実行を経営の最優先課題と認識し、経営基盤の強化に向けた取り組みに注力しております。具体的には、「コーポレート・ガバナンス、リスク管理、コンプライアンスの実効性向上」や「風通しのよい企業風土となる仕組みづくり」のほか、サービス品質の向上、代理店基盤の拡充、事業インフラの整備などの取り組みを進めております。

(2) 規模の拡大と収益力の強化の両立

当社では、規模の拡大と収益力の強化の両立を実現するため、「再生プラン」に成長戦略として掲げた国内事業の成長を中心としたグループ収益拡大、リテールビジネスモデルの革新に取り組んでおります。

さらに、最優先課題である経営基盤の強化を図ると同時に、クロスセル促進策の実施、アライアンスの活用、マルチチャネルでのお客さまアクセスの実現などの施策を実行してまいります。

(3) 商品・サービス・事務手続の向上

当社では、補償内容の拡充や保険料の改定に重心が置かれがちであった商品開発態勢を見直し、お客さまの利便性向上や販売プロセスの効率化にも資する新商品の開発を進めております。

また、「再生プラン」に沿って、商品・規定の簡素化や代理店システムの使い勝手向上などに取り組み、商品・事務・システムの革新を実現します。システム新規開発費として、平成18年度から平成20年度までの3年間で約400億円を投入する計画です。

(4) 資本効率の向上

当社は、自然災害の発生に備えた担保力の増強および今後の事業環境変化への備えとして、内部留保の充実に取り組みつつ、事業リスクの分析に基づく資本の効率的な活用や株主配当金の増額など、株主価値増大のための具体的な施策により、株主重視の経営に努めております。引き続き、事業リスク分析手法の精緻化を進めるとともに、リスク資産の圧縮や資本のより効率的な利用などの課題に対しても一層のスピード感をもって取り組み、事業の持続的拡大と企業体質の強化に努めてまいります。

(5) 事業ポートフォリオの多様化

当社では、将来の収益の多様化に向け、損保事業に続く第二、第三の事業分野として、生命保険事業、確定拠出年金・アセットマネジメント事業などへの取り組みを進めております。さらに、高齢化社会にともない患者の増加が予想される生活習慣病について、その予防などをサポートするヘルスケア事業にも進出しております。中期的にはこれらの事業が収益に大きく貢献するとともに、外的環境の変化に耐え得る強固な事業ポートフォリオの構築にも寄与し、損保ジャパングループの株主価値を増大させるものと考えております。

加えて、第四、第五の確固たる収益源となる新規事業への投資をさらに拡大します。損保事業による収益を、生保事業、確定拠出年金事業のほか、将来の収益源となる新規事業への先行投資に活用してまいります。

4. その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結会計期間別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日現在)		比較増減	前連結会計年度末 (平成19年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%			%
現金及び預貯金	166,279	2.44	170,631	2.42	4,352	196,021	2.80
コールローン	86,000	1.26	98,100	1.39	12,100	69,000	0.99
買現先勘定	69,957	1.03	103,390	1.47	33,433	28,966	0.41
買入金銭債権	20,017	0.29	38,961	0.55	18,944	18,978	0.27
金銭の信託	33,140	0.49	51,131	0.72	17,990	47,963	0.68
有価証券	5,282,460	77.48	5,418,408	76.83	135,947	5,486,282	78.35
貸付金	484,545	7.11	510,001	7.23	25,456	494,866	7.07
有形固定資産	226,807	3.33	221,313	3.14	△5,494	223,878	3.20
無形固定資産	29,423	0.43	27,342	0.39	△2,081	28,340	0.40
その他資産	432,048	6.34	420,373	5.96	△11,675	415,642	5.94
繰延税金資産	5,952	0.09	9,448	0.13	3,495	9,050	0.13
貸倒引当金	△19,120	△0.28	△16,534	△0.23	2,586	△16,807	△0.24
投資損失引当金	△4	△0.00	△4	△0.00	-	△4	△0.00
資産の部合計	6,817,508	100.00	7,052,563	100.00	235,055	7,002,180	100.00
(負 債 の 部)							
保険契約準備金	4,904,337	71.94	4,968,871	70.45	64,533	4,891,683	69.86
支払準備金	(723,352)		(703,424)			(698,476)	
責任準備金等	(4,180,985)		(4,265,446)			(4,193,207)	
その他負債	225,164	3.30	236,201	3.35	11,036	237,585	3.39
退職給付引当金	93,407	1.37	96,523	1.37	3,115	94,959	1.36
役員退職慰労引当金	-	-	2,439	0.03	-	-	-
賞与引当金	15,346	0.23	16,122	0.23	775	13,342	0.19
特別法上の準備金	27,302	0.40	33,955	0.48	6,652	30,700	0.44
価格変動準備金	(27,302)		(33,955)			(30,700)	
繰延税金負債	217,176	3.19	242,412	3.44	25,236	279,165	3.99
負債の部合計	5,482,735	80.42	5,596,525	79.35	113,789	5,547,436	79.22
(純 資 産 の 部)							
株主資本							
資本金	70,000	1.03	70,000	0.99	-	70,000	1.00
資本剰余金	24,230	0.36	24,233	0.34	3	24,229	0.35
利益剰余金	328,448	4.82	399,011	5.66	70,562	362,683	5.18
自己株式	△2,951	△0.04	△2,846	△0.04	104	△2,832	△0.04
株主資本合計	419,727	6.16	490,398	6.95	70,670	454,080	6.48
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	916,791	13.45	958,644	13.59	41,852	998,702	14.26
為替換算調整勘定	△2,420	△0.04	6,008	0.09	8,428	1,091	0.02
評価・換算差額等合計	914,370	13.41	964,652	13.68	50,281	999,793	14.28
新株予約権	152	0.00	467	0.01	315	315	0.00
少数株主持分	522	0.01	520	0.01	△2	554	0.01
純資産の部合計	1,334,773	19.58	1,456,038	20.65	121,265	1,454,744	20.78
負債及び純資産の部合計	6,817,508	100.00	7,052,563	100.00	235,055	7,002,180	100.00

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		比較増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕			〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
経常収益	957,053	100.00	959,146	100.00	2,092	1,901,599	100.00
保険引受収益	891,710	93.17	868,232	90.52	△23,477	1,765,470	92.84
(うち正味収入保険料)	(707,219)		(702,518)			(1,386,662)	
(うち収入積立保険料)	(69,126)		(61,167)			(137,001)	
(うち積立保険料等運用益)	(22,405)		(22,901)			(45,825)	
(うち生命保険料)	(91,639)		(81,408)			(192,997)	
資産運用収益	59,425	6.21	86,181	8.99	26,755	125,430	6.60
(うち利息及び配当金収入)	(60,535)		(81,536)			(132,126)	
(うち金銭の信託運用益)	(1,534)		(2,808)			(4,210)	
(うち売買目的有価証券運用益)	(112)		(181)			(175)	
(うち有価証券売却益)	(17,892)		(21,248)			(30,995)	
(うち積立保険料等運用益振替)	(△22,405)		(△22,901)			(△45,825)	
その他経常収益	5,917	0.62	4,732	0.49	△1,184	10,699	0.56
経常費用	899,391	93.98	878,255	91.57	△21,136	1,791,058	94.19
保険引受費用	761,485	79.57	727,952	75.90	△33,532	1,516,738	79.76
(うち正味支払保険金)	(388,966)		(389,346)			(820,082)	
(うち損害調査費)	(32,948)		(35,938)			(69,710)	
(うち諸手数料及び集金費)	(124,586)		(119,252)			(245,159)	
(うち満期返戻金)	(99,477)		(89,929)			(224,401)	
(うち生命保険金等)	(16,644)		(18,007)			(36,122)	
(うち支払備金繰入額)	(28,035)		(2,070)			(37,663)	
(うち責任準備金等繰入額)	(70,368)		(73,017)			(82,970)	
資産運用費用	9,923	1.04	6,433	0.67	△3,489	15,220	0.80
(うち有価証券売却損)	(940)		(626)			(1,983)	
(うち有価証券評価損)	(2,491)		(3,839)			(3,108)	
営業費及び一般管理費	127,602	13.33	141,950	14.80	14,348	256,186	13.47
その他経常費用	380	0.04	1,918	0.20	1,537	2,913	0.15
(うち支払利息)	(39)		(92)			(212)	
経常利益	57,662	6.02	80,891	8.43	23,229	110,541	5.81
特別利益	114	0.01	1,060	0.11	946	3,320	0.17
特別損失	14,952	1.56	3,640	0.38	△11,312	19,408	1.02
減損損失	(790)		(-)			(790)	
特別法上の準備金繰入額	(3,245)		(3,255)			(6,642)	
価格変動準備金	((3,245))		((3,255))			((6,642))	
その他	(10,916)		(384)			(11,975)	
税金等調整前中間(当期)純利益	42,823	4.47	78,311	8.16	35,487	94,453	4.97
法人税及び住民税等	27,767	2.90	41,825	4.36	14,057	33,848	1.78
法人税等調整額	△13,199	△1.38	△15,638	△1.63	△2,438	△1,439	△0.08
少数株主利益	48	0.01	45	0.00	△2	100	0.01
中間(当期)純利益	28,207	2.95	52,079	5.43	23,871	61,944	3.26

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	70,000	24,229	313,357	△2,857	404,730
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△12,794		△12,794
中間純利益			28,207		28,207
自己株式の取得				△186	△186
自己株式の処分		0		91	92
海外の会計基準に基づく増加			32		32
海外の会計基準に基づく減少			△353		△353
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	15,091	△94	14,997
平成18年9月30日残高	70,000	24,230	328,448	△2,951	419,727

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高	959,485	△2,633	956,852	-	469	1,362,052
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△12,794
中間純利益						28,207
自己株式の取得						△186
自己株式の処分						92
海外の会計基準に基づく増加						32
海外の会計基準に基づく減少						△353
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△42,694	212	△42,482	152	53	△42,276
中間連結会計期間中の変動額合計	△42,694	212	△42,482	152	53	△27,279
平成18年9月30日残高	916,791	△2,420	914,370	152	522	1,334,773

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	70,000	24,229	362,683	△2,832	454,080
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△15,751		△15,751
中間純利益			52,079		52,079
自己株式の取得				△165	△165
自己株式の処分		3		151	155
海外の会計基準に基づく増加			169		169
海外の会計基準に基づく減少			△169		△169
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	3	36,327	△13	36,317
平成19年9月30日残高	70,000	24,233	399,011	△2,846	490,398

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高	998,702	1,091	999,793	315	554	1,454,744
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△15,751
中間純利益						52,079
自己株式の取得						△165
自己株式の処分						155
海外の会計基準に基づく増加						169
海外の会計基準に基づく減少						△169
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△40,058	4,916	△35,141	152	△34	△35,023
中間連結会計期間中の変動額合計	△40,058	4,916	△35,141	152	△34	1,294
平成19年9月30日残高	958,644	6,008	964,652	467	520	1,456,038

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	70,000	24,229	313,357	△2,857	404,730
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△12,794		△12,794
当期純利益			61,944		61,944
自己株式の取得				△394	△394
自己株式の処分			△21	418	397
海外の会計基準に基づく増加			197		197
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	49,325	24	49,350
平成19年3月31日残高	70,000	24,229	362,683	△2,832	454,080

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高	959,485	△2,633	956,852	-	469	1,362,052
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△12,794
当期純利益						61,944
自己株式の取得						△394
自己株式の処分						397
海外の会計基準に基づく増加						197
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	39,216	3,725	42,941	315	85	43,341
連結会計年度中の変動額合計	39,216	3,725	42,941	315	85	92,691
平成19年3月31日残高	998,702	1,091	999,793	315	554	1,454,744

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

連結会計期間別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年 4月 1日 至平成19年 9月30日〕	比較増減	前連結会計年度 〔自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日〕
	金 額	金 額		金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	42,823	78,311	35,487	94,453
減価償却費	4,952	5,283	330	10,020
減損損失	790	-	△790	790
のれん償却額	938	936	△2	1,873
支払備金の増加額	28,035	2,070	△25,964	△54
責任準備金等の増加額	77,496	71,492	△6,003	89,221
貸倒引当金の増加額	△1,766	△303	1,463	△4,104
退職給付引当金の増加額	2,284	1,482	△801	3,779
役員退職慰労引当金の増加額	-	2,439	-	-
賞与引当金の増加額	2,696	2,779	83	692
価格変動準備金の増加額	3,245	3,255	10	6,642
利息及び配当金収入	△60,535	△81,536	△21,001	△132,126
有価証券関係損益(△)	△14,212	△17,055	△2,842	△25,787
支払利息	39	92	52	212
為替差損益(△)	△543	△2,663	△2,119	△944
有形固定資産関係損益(△)	243	△476	△719	△2,130
貸付金関係損益(△)	2	68	65	1,567
持分法による投資損益(△)	△134	△187	△52	1,310
その他資産(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増加額	12,335	3,360	△8,974	29,763
その他負債(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増加額	△19,914	△20,795	△880	659
その他	3,761	△1,241	△5,003	3,839
小計	82,537	47,314	△35,222	79,677
利息及び配当金の受取額	60,331	76,892	16,561	132,182
利息の支払額	△40	△87	△47	△213
法人税等の支払額	△18,199	△22,546	△4,347	△30,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,628	101,572	△23,056	180,655
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増加額	△7,413	1,216	8,629	△13,424
買入金銭債権の取得による支出	△3,300	△12,200	△8,900	△5,030
買入金銭債権の売却・償還による収入	1,804	2,244	439	4,583
金銭の信託の増加による支出	-	△5,000	△5,000	△13,974
金銭の信託の減少による収入	-	-	-	4,087
有価証券の取得による支出	△360,251	△281,662	78,589	△686,505
有価証券の売却・償還による収入	284,306	325,421	41,114	545,924
貸付けによる支出	△107,396	△98,294	9,101	△200,542
貸付金の回収による収入	80,774	80,896	121	162,133
その他	△4,304	107	4,412	△8,756
II① 小計	△115,780	12,728	128,509	△211,504
(I + II①)	(8,848)	(114,300)	(105,452)	(△30,849)
有形固定資産の取得による支出	△3,261	△3,492	△230	△7,157
有形固定資産の売却による収入	735	1,650	915	5,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,306	10,887	129,193	△213,646
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の売却による収入	92	155	63	397
自己株式の取得による支出	△186	△165	20	△394
配当金の支払額	△12,769	△15,716	△2,946	△12,787
少数株主への配当金の支払額	-	△85	△85	△0
その他	△79	△46	33	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,943	△15,858	△2,915	△12,904
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	196	2,102	1,905	1,850
V. 現金及び現金同等物の増加額	△6,424	98,702	105,127	△44,044
VI. 現金及び現金同等物期首残高	326,153	282,108	△44,044	326,153
VII. 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	319,729	380,811	61,082	282,108

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の半期報告書(平成18年12月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。
なお、会計基準等の改正に伴う変更は以下のとおりであります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

有形固定資産の減価償却方法

(会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ76百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、損害調査費ならびに営業費及び一般管理費に含めて計上しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ269百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を契機として、従来、「退職給付引当金」に含めていた役員(執行役員を含む)の退職慰労引当金を「役員退職慰労引当金」として表示しております。

なお、前中間連結会計期間において「退職給付引当金」に含めて計上していた役員(執行役員を含む)の退職慰労引当金の金額は、2,364百万円であります。

中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年 3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は227,624百万円、圧縮記帳額は10,677百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において国庫補助金の交付を受けて取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は0百万円であります。</p> <p>2. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は2,241百万円、延滞債権額は2,393百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当するものではありません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は230,398百万円、圧縮記帳額は10,667百万円であります。</p> <p>2. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は68百万円、延滞債権額は2,240百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権は0百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は227,606百万円、圧縮記帳額は10,667百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度において国庫補助金の交付を受けて取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は0百万円であります。</p> <p>2. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は612百万円、延滞債権額は2,256百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権は7百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年 3月31日現在)
<p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は380百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は5,015百万円であります。</p> <p>3. 担保に供している資産は、有価証券63,990百万円および預貯金8,538百万円であります。これらは、その他負債に含まれる借入金666百万円の担保のほか、信用状発行の目的などにより差し入れているものであります。 (追加情報) 当社の再保険契約上の債務を保証する目的で設立された特別目的会社を通じて、実質的に担保に供している資産は有価証券10,172百万円であります。</p> <p>4. 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが191,789百万円含まれております。</p> <p>5. 貸付コミットメント契約に係る融資未実行残高は28,277百万円であります。</p>	<p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は760百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は3,069百万円であります。</p> <p>3. 担保に供している資産は、有価証券54,136百万円、預貯金8,645百万円であります。これは、その他負債に含まれる借入金601百万円の担保のほか、信用状発行の目的などにより差し入れているものであります。 なお、当社の再保険契約上の債務を保証する目的で設立された特別目的会社を通じて、実質的に担保に供している資産は有価証券9,914百万円であります。</p> <p>4. 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが129,888百万円含まれております。</p> <p>5. 貸付コミットメント契約に係る融資未実行残高は26,953百万円であります。</p>	<p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は5,180百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は8,056百万円であります。</p> <p>3. 担保に供している資産は、有価証券49,956百万円、預貯金8,827百万円であります。これは、その他負債に含まれる借入金648百万円の担保のほか、信用状発行の目的などにより差し入れているものであります。 なお、当社の再保険契約上の債務を保証する目的で設立された特別目的会社を通じて、実質的に担保に供している資産は有価証券10,130百万円であります。</p> <p>4. 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが148,806百万円含まれております。</p> <p>5. 貸付コミットメント契約に係る融資未実行残高は25,499百万円であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																							
<p>1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>代理店手数料等 124,212百万円 給 与 50,398百万円 なお、事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、諸手数料及び集金費ならびに営業費及び一般管理費の合計であります。</p> <p>2. 当中間連結会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 当社は、保険事業等の用に供している不動産等について、保険事業等全体で1つの資産グループとし、また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>なお、連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当社においては、賃貸不動産等のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、連結子会社においては、減損損失の計上はありません。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用 途</th> <th rowspan="2">資産 グループ</th> <th colspan="3">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th>土 地</th> <th>建 物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不 動産等</td> <td>福岡天神ビ ルなど2物 件</td> <td>273</td> <td>517</td> <td>790</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額は不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。</p>	用 途	資産 グループ	減損損失(百万円)			土 地	建 物	計	賃貸不 動産等	福岡天神ビ ルなど2物 件	273	517	790	<p>1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>代理店手数料等 119,124百万円 給 与 53,862百万円 なお、事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、諸手数料及び集金費ならびに営業費及び一般管理費の合計であります。</p> <p>2. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 当社は、保険事業等の用に供している不動産等について、保険事業等全体で1つの資産グループとし、また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>なお、連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当社においては、賃貸不動産等のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、連結子会社においては、減損損失の計上はありません。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用 途</th> <th rowspan="2">資産 グループ</th> <th colspan="3">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th>土 地</th> <th>建 物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不 動産等</td> <td>福岡天神ビ ルなど2物 件</td> <td>273</td> <td>517</td> <td>790</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額は不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。</p>	用 途	資産 グループ	減損損失(百万円)			土 地	建 物	計	賃貸不 動産等	福岡天神ビ ルなど2物 件	273	517	790	<p>1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>代理店手数料等 246,176百万円 給 与 116,665百万円 なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、諸手数料及び集金費ならびに営業費及び一般管理費の合計であります。</p> <p>2. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 当社は、保険事業等の用に供している不動産等について、保険事業等全体で1つの資産グループとし、また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>なお、連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当社においては、賃貸不動産等のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、連結子会社においては、減損損失の計上はありません。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用 途</th> <th rowspan="2">資産 グループ</th> <th colspan="3">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th>土 地</th> <th>建 物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不 動産等</td> <td>福岡天神ビ ルなど2物 件</td> <td>273</td> <td>517</td> <td>790</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額は不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。</p>	用 途	資産 グループ	減損損失(百万円)			土 地	建 物	計	賃貸不 動産等	福岡天神ビ ルなど2物 件	273	517	790
用 途			資産 グループ	減損損失(百万円)																																					
	土 地	建 物		計																																					
賃貸不 動産等	福岡天神ビ ルなど2物 件	273	517	790																																					
用 途	資産 グループ	減損損失(百万円)																																							
		土 地	建 物	計																																					
賃貸不 動産等	福岡天神ビ ルなど2物 件	273	517	790																																					
用 途	資産 グループ	減損損失(百万円)																																							
		土 地	建 物	計																																					
賃貸不 動産等	福岡天神ビ ルなど2物 件	273	517	790																																					

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>3. 特別利益は、当社および連結子会社の固定資産処分益114百万円です。</p> <p>4. 特別損失のその他の主なものは、当社における自動車保険の団体扱契約等に係る責任準備金の過年度修正額8,409百万円および行政処分に伴う臨時的費用2,148百万円、ならびに当社および連結子会社における固定資産処分損357百万円などです。</p>	<p>2. 特別利益は、当社および連結子会社の固定資産処分益861百万円および連結子会社における退職給付制度の移行に伴う退職給付引当金取崩益199百万円です。</p> <p>3. 特別損失のその他は、当社および連結子会社における固定資産処分損330百万円および当社における不動産評価損54百万円です。</p>	<p>3. 特別利益は、当社および連結子会社の固定資産処分益3,320百万円です。</p> <p>4. 特別損失のその他の主なものは、当社における自動車保険の団体扱契約等に係る責任準備金の過年度修正額8,409百万円および行政処分に伴う臨時的費用2,371百万円、ならびに当社および連結子会社における固定資産処分損1,181百万円などです。</p>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

<前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)>

(単位:百万円)

	損害保険事業	生命保険事業	計	消去	連結
経常収益および経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	859,090	97,962	957,053	—	957,053
(2) セグメント間の内部経常収益	2,558	19	2,577	(2,577)	—
計	861,648	97,982	959,631	(2,577)	957,053
経常費用	810,561	91,407	901,969	(2,577)	899,391
経常利益	51,086	6,575	57,662	—	57,662

(注) 1. 事業区分は、当社および連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 損害保険事業・・・損害保険引受業務および資産運用業務
- (2) 生命保険事業・・・生命保険引受業務および資産運用業務

<当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)>

(単位:百万円)

	損害保険事業	生命保険事業	計	消去	連結
経常収益および経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	869,851	89,295	959,146	—	959,146
(2) セグメント間の内部経常収益	1,791	8	1,800	(1,800)	—
計	871,643	89,303	960,947	(1,800)	959,146
経常費用	798,654	81,401	880,055	(1,800)	878,255
経常利益	72,989	7,902	80,891	—	80,891

(注) 1. 事業区分は、当社および連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 損害保険事業・・・損害保険引受業務および資産運用業務
- (2) 生命保険事業・・・生命保険引受業務および資産運用業務

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、損害保険事業の経常費用は74百万円増加、生命保険事業の経常費用は1百万円増加し、経常利益が同額減少しております。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、損害調査費ならびに営業費及び一般管理費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、損害保険事業の経常費用は268百万円増加、生命保険事業の経常費用は0百万円増加し、経常利益が同額減少しております。

<前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)>

(単位:百万円)

	損害保険事業	生命保険事業	計	消去	連結
経常収益および経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	1,694,479	207,120	1,901,599	—	1,901,599
(2) セグメント間の 内部経常収益	5,117	28	5,145	(5,145)	—
計	1,699,596	207,148	1,906,745	(5,145)	1,901,599
経常費用	1,597,821	198,382	1,796,203	(5,145)	1,791,058
経常利益	101,775	8,766	110,541	—	110,541

(注) 1. 事業区分は、当社および連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

(1) 損害保険事業・・・損害保険引受業務および資産運用業務

(2) 生命保険事業・・・生命保険引受業務および資産運用業務

2. 所在地別セグメント情報

<前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)>

全セグメントの経常収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

<当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)>

全セグメントの経常収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

<前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)>

全セグメントの経常収益の合計額に占める「本邦」の割合および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

<前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)>

海外売上高(経常収益)が、連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

<当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)>

海外売上高(経常収益)が、連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

<前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)>

海外売上高(経常収益)が、連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

期 別 種 類	前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成19年 3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
公 社 債	517,642	514,315	△3,326	569,244	568,605	△639	537,152	536,531	△620
外 国 証 券	129,049	130,987	1,937	104,242	105,192	949	118,758	120,594	1,835
合 計	646,691	645,302	△1,389	673,487	673,797	310	655,910	657,126	1,215

2. 責任準備金対応債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

期 別 種 類	前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成19年 3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
公 社 債	112,776	111,423	△1,353	157,920	157,009	△910	155,945	156,226	280

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

期 別 種 類	前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成19年 3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
公 社 債	1,336,890	1,339,023	2,132	1,423,863	1,427,692	3,829	1,385,840	1,390,323	4,483
株 式	616,210	1,868,652	1,252,441	610,294	1,884,298	1,274,004	618,212	1,962,647	1,344,434
外 国 証 券	900,174	1,041,440	141,266	782,692	965,416	182,724	871,985	1,042,705	170,720
そ の 他	88,857	109,351	20,493	94,306	117,354	23,048	89,457	113,200	23,742
合 計	2,942,133	4,358,468	1,416,334	2,911,156	4,394,763	1,483,606	2,965,495	4,508,877	1,543,381

(注)

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理している一般貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。 2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて2,147百万円減損処理しております。なお、当社および国内連結子会社は、中間決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを減損処理の対象としております。	1. 中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理している住宅ローン債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。 2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて3,407百万円減損処理しております。なお、当社および国内連結子会社は、中間決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを減損処理の対象としております。	1. 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理している一般貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。 2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて2,714百万円減損処理しております。なお、当社および国内連結子会社は、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを減損処理の対象としております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年 3月31日現在)
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。	(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。	(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。
(2) 責任準備金対応債券 該当事項はありません。	(2) 責任準備金対応債券 該当事項はありません。	(2) 責任準備金対応債券 該当事項はありません。
(3) その他有価証券	(3) その他有価証券	(3) その他有価証券
公社債 1,317 百万円	公社債 1,311 百万円	公社債 1,314 百万円
株式 51,501	株式 44,383	株式 45,296
外国証券 80,849	外国証券 114,004	外国証券 78,439
その他 6,936	その他 18,189	その他 7,519

(注)

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
中間連結貸借対照表において買入金銭債券として処理している商業ペーパーを「(3) その他有価証券」の「その他」に含めて記載しております。	中間連結貸借対照表において買入金銭債券として処理している商業ペーパーを「(3) その他有価証券」の「その他」に含めて記載しております。	連結貸借対照表において買入金銭債権として処理している商業ペーパーを「(3) その他有価証券」の「その他」に含めて記載しております。

金 銭 の 信 託

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位:百万円)

期 別 種 類	前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成19年 3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
金銭の信託	28,903	33,140	4,237	47,822	51,131	3,308	42,901	47,963	5,062

(注)

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
当中間連結会計期間において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券で時価のあるものについて7百万円減損処理しております。 なお、当社および国内連結子会社は、中間決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを減損処理の対象としております。	当中間連結会計期間において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券で時価のあるものについて139百万円減損処理しております。 なお、当社および国内連結子会社は、中間決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを減損処理の対象としております。	当連結会計年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券で時価のあるものについて、24百万円減損処理しております。 なお、当社および国内連結子会社は、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを減損処理の対象としております。

デリバティブ取引

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成19年 3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引									
	売 建	161,586	163,419	1,832	125,259	125,537	277	112,016	111,909	107
	買 建	91,372	92,381	1,009	55,500	54,635	865	69,385	68,251	1,133
	通貨オプション取引									
	売 建									
	コール	4,500 (29)	30	1	(-)	-	-	(-)	-	-
買 建										
プット	4,347 (29)	5	24	(-)	-	-	(-)	-	-	
債券	債券先物取引									
	売 建	13,205	13,226	20	4,697	4,667	29	-	-	-
	買 建	26,610	26,834	223	34,356	34,468	112	16,988	17,022	33
	債券先渡取引									
買 建	3,877	3,893	15	3,798	3,793	4	3,918	3,907	11	
その他	クレジットデリバティブ取引									
	買 建	- (-)	-	-	4,500 (97)	79	17	6,000 (65)	51	13
	天候デリバティブ取引									
	売 建	318 (15)	12	2	271 (23)	12	10	273 (22)	15	6
	買 建	149 (-)	-	-	- (-)	-	-	- (-)	-	-
	地震デリバティブ取引									
	売 建	940 (138)	103	35	2,980 (75)	22	52	780 (133)	105	27
	買 建	871 (91)	66	25	2,628 (221)	173	48	702 (87)	69	17
合 計			617			1,009			1,000	

- (注) 1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
2. 「契約額等」欄は、中間連結会計期間末(連結会計年度末)における契約額または契約において定められた元本相当額を記載しております。
なお、下段()書きの金額は、中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上したオプション料であります。

企業結合等

該当事項はありません。

1株当たり情報

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	1,355.48円	1,477.91円	1,476.81円
1株当たり中間(当期)純利益	28.65円	52.89円	62.93円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	28.63円	52.86円	62.88円

(注1) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	28,207	52,079	61,944
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	28,207	52,079	61,944
普通株式の期中平均株式数(千株)	984,227	984,500	984,260
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	910	570	845
(うち新株予約権(千株))	(910)	(570)	(845)

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年 3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	1,334,773	1,456,038	1,454,744
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	674	987	869
(うち新株予約権)	(152)	(467)	(315)
(うち少数株主持分)	(552)	(520)	(554)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	1,334,098	1,455,050	1,453,874
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	984,218	984,527	984,467

重要な後発事象

該当事項はありません。

開示の省略

リース取引、ストック・オプション等に関する注記事項につきましては、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(個別)中間貸借対照表

科 目	前中間会計期間末 (平成18年 9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年 9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成19年 3月31日現在)	
	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)
(資 産 の 部)						
現 金 及 び 預 貯 金	127,500	2.15	117,799	1.96	129,122	2.14
コ ー ル 口 ー ン	86,000	1.45	98,100	1.63	69,000	1.14
買 現 先 勘 定	69,957	1.18	103,390	1.72	28,966	0.48
買 入 金 銭 債 権	20,017	0.34	38,961	0.65	18,978	0.31
金 銭 の 信 託	33,109	0.56	51,099	0.85	47,932	0.79
有 価 証 券	4,505,850	76.05	4,537,796	75.31	4,673,746	77.51
貸 付 金	474,203	8.00	497,696	8.26	483,417	8.02
有 形 固 定 資 産	224,584	3.79	218,629	3.63	221,615	3.68
無 形 固 定 資 産	839	0.01	758	0.01	761	0.01
そ の 他 資 産	400,910	6.77	382,929	6.36	377,926	6.27
貸 倒 引 当 金	18,262	0.31	15,573	0.26	15,915	0.26
投 資 損 失 引 当 金	4	0.00	6,133	0.10	5,763	0.10
資 産 の 部 合 計	5,924,705	100.00	6,025,454	100.00	6,029,789	100.00
(負 債 の 部)						
保 険 契 約 準 備 金	4,001,911	67.55	3,962,953	65.77	3,928,053	65.14
支 払 備 金	(659,424)		(629,184)		(627,240)	
責 任 準 備 金	(3,342,487)		(3,333,768)		(3,300,812)	
そ の 他 負 債	205,191	3.46	211,810	3.52	212,023	3.52
退 職 給 付 引 当 金	92,403	1.56	95,420	1.58	93,799	1.56
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	-	2,425	0.04	-	-
賞 与 引 当 金	14,637	0.25	15,305	0.25	12,591	0.21
特 別 法 上 の 準 備 金	27,214	0.46	33,806	0.56	30,598	0.51
価 格 変 動 準 備 金	(27,214)		(33,806)		(30,598)	
繰 延 税 金 負 債	216,704	3.66	241,970	4.02	278,680	4.62
負 債 の 部 合 計	4,558,062	76.93	4,563,693	75.74	4,555,748	75.55
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本						
資 本 本 金	70,000	1.18	70,000	1.16	70,000	1.16
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	(24,229)		(24,229)		(24,229)	
そ の 他 資 本 剰 余 金	(0)		(3)		(-)	
資 本 剰 余 金 合 計	24,230	0.41	24,233	0.40	24,229	0.40
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	(29,000)		(32,150)		(29,000)	
そ の 他 利 益 剰 余 金	(328,765)		(378,432)		(354,060)	
(圧 縮 記 帳 積 立 金)	((540))		((515))		((527))	
(圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金)	((-))		((407))		((407))	
(別 途 積 立 金)	((289,000))		((315,300))		((289,000))	
(繰 越 利 益 剰 余 金)	((39,224))		((62,209))		((64,125))	
利 益 剰 余 金 合 計	357,765	6.04	410,582	6.81	383,060	6.35
自 己 株 式	2,951	0.05	2,846	0.05	2,832	0.05
株 主 資 本 合 計	449,043	7.58	501,969	8.33	474,457	7.87
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	917,446	15.49	959,323	15.92	999,268	16.57
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	917,446	15.49	959,323	15.92	999,268	16.57
新 株 予 約 権	152	0.00	467	0.01	315	0.01
純 資 産 の 部 合 計	1,366,642	23.07	1,461,760	24.26	1,474,041	24.45
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	5,924,705	100.00	6,025,454	100.00	6,029,789	100.00

(個別)中間損益計算書

科 目	前中間会計期間 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成18年 9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成19年 4月 1日〕 〔至 平成19年 9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成19年 3月31日〕	
	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
経 常 収 益	844,678	100.00	851,731	100.00	1,687,096	100.00
保 険 引 受 収 益	787,603	93.24	772,789	90.73	1,568,937	93.00
（うち正味収入保険料）	(694,760)		(688,479)		(1,362,785)	
（うち収入積立保険料）	(69,126)		(61,167)		(137,001)	
（うち積立保険料等運用益）	(22,405)		(22,901)		(45,825)	
（うち責任準備金戻入額）	(-)		(-)		(20,498)	
資 産 運 用 収 益	50,586	5.99	75,111	8.82	106,435	6.31
（うち利息及び配当金収入）	(51,766)		(70,630)		(113,625)	
（うち金銭の信託運用益）	(1,534)		(2,808)		(4,210)	
（うち売買目的有価証券運用益）	(112)		(181)		(175)	
（うち有価証券売却益）	(17,888)		(21,242)		(31,011)	
（うち積立保険料等運用益振替）	(22,405)		(22,901)		(45,825)	
そ の 他 経 常 収 益	6,488	0.77	3,831	0.45	11,722	0.69
経 常 費 用	795,649	94.20	783,476	91.99	1,595,328	94.56
保 険 引 受 費 用	676,274	80.06	655,290	76.94	1,356,524	80.41
（うち正味支払保険金）	(382,470)		(382,773)		(806,871)	
（うち損害調査費）	(32,456)		(35,501)		(69,001)	
（うち諸手数料及び集金費）	(112,913)		(111,799)		(222,762)	
（うち満期返戻金）	(99,477)		(89,929)		(224,401)	
（うち支払備金繰入額）	(27,329)		(1,943)		(32,864)	
（うち責任準備金繰入額）	(21,176)		(32,955)		(-)	
資 産 運 用 費 用	9,586	1.13	6,188	0.73	15,134	0.90
（うち有価証券売却損）	(641)		(419)		(1,485)	
（うち有価証券評価損）	(2,491)		(3,839)		(3,636)	
営業費及び一般管理費	109,505	12.96	119,791	14.06	216,514	12.83
そ の 他 経 常 費 用	282	0.03	2,206	0.26	7,153	0.42
（うち支払利息）	(7)		(18)		(21)	
経 常 利 益	49,029	5.80	68,255	8.01	91,767	5.44
特 別 利 益	112	0.01	851	0.10	3,310	0.20
特 別 損 失	14,891	1.76	3,584	0.42	19,328	1.15
減 損 損 失	(790)		(-)		(790)	
特別法上の準備金繰入額	(3,213)		(3,207)		(6,597)	
価格変動準備金	((3,213))		((3,207))		((6,597))	
そ の 他	(10,887)		(376)		(11,940)	
税引前中間(当期)純利益	34,249	4.05	65,521	7.69	75,749	4.49
法人税及び住民税	24,236	2.87	37,383	4.39	25,542	1.51
法人税等調整額	12,829	1.52	15,135	1.78	2,047	0.12
中間(当期)純利益	22,842	2.70	43,273	5.08	48,159	2.85

(個別) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金								
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金								
					株主配当 準備金	退職慰勞 積立金	圧縮記帳 積立金	保険契約 特別 積立金	特別 積立金	別途 積立金	繰越 利益剰余金		
平成18年3月31日 残高	70,000	24,229	-	26,400	41,300	1,000	583	76,500	123,100	-	78,833	2,857	439,090
中間会計期間中の 変動額													
株主配当準備金の 取崩(注1)					41,300						41,300		-
退職慰勞積立金の 取崩(注1)						1,000					1,000		-
圧縮記帳積立金の 取崩(注2)							43				43		-
保険契約特別積立金の 取崩(注1)								76,500			76,500		-
特別積立金の 取崩(注1)									123,100		123,100		-
別途積立金の 積立(注1)										289,000	289,000		-
剰余金の配当 (注1)				2,600							15,394		12,794
中間純利益											22,842		22,842
自己株式の取得												186	186
自己株式の処分			0									91	92
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)													
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	0	2,600	41,300	1,000	43	76,500	123,100	289,000	39,609	94	9,953
平成18年9月30日 残高	70,000	24,229	0	29,000	-	-	540	-	-	289,000	39,224	2,951	449,043

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	960,629	960,629	-	1,399,719
中間会計期間中の 変動額				
株主配当準備金の 取崩(注1)				-
退職慰勞積立金の 取崩(注1)				-
圧縮記帳積立金の 取崩(注2)				-
保険契約特別積立金の 取崩(注1)				-
特別積立金の 取崩(注1)				-
別途積立金の 積立(注1)				-
剰余金の配当 (注1)				12,794
中間純利益				22,842
自己株式の取得				186
自己株式の処分				92
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	43,182	43,182	152	43,030
中間会計期間中の 変動額合計	43,182	43,182	152	33,076
平成18年9月30日 残高	917,446	917,446	152	1,366,642

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 圧縮記帳積立金の取崩額43百万円のうち平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩額は29百万円、当中間期に係る取崩額は13百万円であります。

当中間会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金						
					圧縮記帳 積立金	圧縮特別勘 定積立金	別途 積立金				
平成19年3月31日 残高	70,000	24,229	-	29,000	527	407	289,000	64,125	2,832	474,457	
中間会計期間中の 変動額											
圧縮記帳積立金の取崩					12			12		-	
別途積立金の積立							26,300	26,300		-	
剰余金の配当				3,150				18,901		15,751	
中間純利益								43,273		43,273	
自己株式の取得									165	165	
自己株式の処分			3						151	155	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)											
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	3	3,150	12	-	26,300	1,915	13	27,512	
平成19年9月30日 残高	70,000	24,229	3	32,150	515	407	315,300	62,209	2,846	501,969	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高	999,268	999,268	315	1,474,041
中間会計期間中の 変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				15,751
中間純利益				43,273
自己株式の取得				165
自己株式の処分				155
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	39,944	39,944	152	39,792
中間会計期間中の 変動額合計	39,944	39,944	152	12,280
平成19年9月30日 残高	959,323	959,323	467	1,461,760

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本												自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金										
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金										
				株主配当 準備金	退職慰勞 積立金	圧縮記帳 積立金	圧縮 特別勘定 積立金	保険契約 特別 積立金	特別 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	70,000	24,229	26,400	41,300	1,000	583	-	76,500	123,100	-	78,833	2,857	439,090	
事業年度中の変動額														
株主配当準備金の取崩(注1)				41,300							41,300		-	
退職慰勞積立金の取崩(注1)					1,000						1,000		-	
圧縮記帳積立金の取崩(注2)						56					56		-	
圧縮特別勘定積立金の積立							407				407		-	
保険契約特別積立金の取崩(注1)								76,500			76,500		-	
特別積立金の取崩(注1)									123,100		123,100		-	
別途積立金の積立(注1)										289,000	289,000		-	
剰余金の配当(注1)			2,600								15,394		12,794	
当期純利益											48,159		48,159	
自己株式の取得												394	394	
自己株式の処分											21	418	397	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)														
事業年度中の変動額合計	-	-	2,600	41,300	1,000	56	407	76,500	123,100	289,000	14,708	24	35,367	
平成19年3月31日 残高	70,000	24,229	29,000	-	-	527	407	-	-	289,000	64,125	2,832	474,457	

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	960,629	960,629	-	1,399,719
事業年度中の変動額				
株主配当準備金の取崩(注1)				-
退職慰勞積立金の取崩(注1)				-
圧縮記帳積立金の取崩(注2)				-
圧縮特別勘定積立金の積立				-
保険契約特別積立金の取崩(注1)				-
特別積立金の取崩(注1)				-
別途積立金の積立(注1)				-
剰余金の配当(注1)				12,794
当期純利益				48,159
自己株式の取得				394
自己株式の処分				397
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	38,639	38,639	315	38,954
事業年度中の変動額合計	38,639	38,639	315	74,321
平成19年3月31日 残高	999,268	999,268	315	1,474,041

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 圧縮記帳積立金の取崩額56百万円のうち平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩額は29百万円、当事業年度に係る取崩額は26百万円であります。

その他参考指標

連結・個別の主要指標

(単位：百万円)

		平成18年 9月中間期			平成19年 9月中間期			平成19年 3月期		
		連結	個別	連単差額	連結	個別	連単差額	連結	個別	連単差額
経常収益	金額	957,053	844,678	112,375	959,146	851,731	107,414	1,901,599	1,687,096	214,503
	(増減率)	(0.3%)	(△0.4%)		(0.2%)	(0.8%)		(△1.5%)	(△0.6%)	
正味収入保険料	金額	707,219	694,760	12,458	702,518	688,479	14,038	1,386,662	1,362,785	23,877
	(増減率)	(△0.1%)	(△0.2%)		(△0.7%)	(△0.9%)		(△0.6%)	(△0.6%)	
経常利益	金額	57,662	49,029	8,633	80,891	68,255	12,635	110,541	91,767	18,773
	(増減率)	(12.0%)	(△5.6%)		(40.3%)	(39.2%)		(△3.8%)	(△19.7%)	
中間(当期)純利益	金額	28,207	22,842	5,365	52,079	43,273	8,805	61,944	48,159	13,784
	(増減率)	(△26.8%)	(△41.6%)		(84.6%)	(89.4%)		(△8.1%)	(△29.0%)	
中間(当期)純利益連単倍率				(1.23)			(1.20)			(1.29)

(注)連単差額は個別数字に対する連結数字の差額を、連単倍率は個別数字に対する連結数字の割合を表示しています。

(連結) 平成19年9月中間期 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

科 目	連結会計期間別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減	増減率	前連結会計年度
		〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕			〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
経常	保険引受収益	891,710	868,232	△23,477	△2.6	1,765,470
	(うち正味収入保険料)	(707,219)	(702,518)	(△4,701)	(△0.7)	(1,386,662)
	(うち収入積立保険料)	(69,126)	(61,167)	(△7,959)	(△11.5)	(137,001)
	(うち生命保険料)	(91,639)	(81,408)	(△10,230)	(△11.2)	(192,997)
	保険引受費用	761,485	727,952	△33,532	△4.4	1,516,738
	(うち正味支払保険金)	(388,966)	(389,346)	(380)	(0.1)	(820,082)
	(うち損害調査費)	(32,948)	(35,938)	(2,990)	(9.1)	(69,710)
	(うち諸手数料及び集金費)	(124,586)	(119,252)	(△5,333)	(△4.3)	(245,159)
	(うち満期返戻金)	(99,477)	(89,929)	(△9,548)	(△9.6)	(224,401)
(うち生命保険金等)	(16,644)	(18,007)	(1,362)	(8.2)	(36,122)	
損	資産運用収益	59,425	86,181	26,755	45.0	125,430
	(うち利息及び配当金収入)	(60,535)	(81,536)	(21,001)	(34.7)	(132,126)
	(うち有価証券売却益)	(17,892)	(21,248)	(3,356)	(18.8)	(30,995)
	資産運用費用	9,923	6,433	△3,489	△35.2	15,220
	(うち有価証券売却損)	(940)	(626)	(△314)	(△33.4)	(1,983)
(うち有価証券評価損)	(2,491)	(3,839)	(1,347)	(54.1)	(3,108)	
益	営業費及び一般管理費	127,602	141,950	14,348	11.2	256,186
	その他経常損益	5,537	2,814	△2,722	△49.2	7,785
	経常利益	57,662	80,891	23,229	40.3	110,541
特別損益	特別利益	114	1,060	946	828.0	3,320
	特別損失	14,952	3,640	△11,312	△75.7	19,408
	特別損益	△14,838	△2,579	12,258	-	△16,087
税金等調整前中間(当期)純利益	42,823	78,311	35,487	82.9	94,453	
法人税及び住民税等	27,767	41,825	14,057	50.6	33,848	
法人税等調整額	△13,199	△15,638	△2,438	-	△1,439	
少数株主利益	48	45	△2	△5.5	100	
中間(当期)純利益	28,207	52,079	23,871	84.6	61,944	

(連結) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位: 百万円)

期 別 種 目	前中間連結会計期間 〔自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日〕			前連結会計年度 〔自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日〕		
	金 額	増収率 %	構成比 %	金 額	増収率 %	構成比 %	金 額	増収率 %	構成比 %
火 災	112,155	△5.8	13.7	109,096	△2.7	13.5	239,326	△2.9	14.9
海 上	22,853	11.2	2.8	24,276	6.2	3.0	45,125	5.1	2.8
傷 害	122,519	△2.3	15.0	114,416	△6.6	14.2	229,943	△7.3	14.3
自 動 車	338,761	△0.6	41.5	334,560	△1.2	41.5	674,799	△1.1	42.0
自 賠 責	122,059	△4.2	14.9	122,307	0.2	15.2	241,942	△4.2	15.1
そ の 他	98,245	1.9	12.0	101,809	3.6	12.6	173,841	2.7	10.8
合 計	816,596	△1.6	100.0	806,466	△1.2	100.0	1,604,978	△2.3	100.0
(除く 収入積立保険料)	(747,469)	(△0.6)	(91.5)	(745,299)	(△0.3)	(92.4)	(1,467,977)	(△1.1)	(91.5)
(収 入 積 立 保 険 料)	(69,126)	(△10.6)	(8.5)	(61,167)	(△11.5)	(7.6)	(137,001)	(△13.0)	(8.5)

(連結) 正味収入保険料

(単位: 百万円)

期 別 種 目	前中間連結会計期間 〔自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日〕			前連結会計年度 〔自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日〕		
	金 額	増収率 %	構成比 %	金 額	増収率 %	構成比 %	金 額	増収率 %	構成比 %
火 災	71,250	0.6	10.1	69,787	△2.1	9.9	152,632	△1.5	11.0
海 上	18,798	11.6	2.7	19,765	5.1	2.8	37,580	6.8	2.7
傷 害	68,869	1.3	9.7	68,915	0.1	9.8	128,013	0.1	9.2
自 動 車	337,573	△0.6	47.7	333,436	△1.2	47.5	672,951	△1.1	48.5
自 賠 責	118,395	△2.4	16.7	116,716	△1.4	16.6	232,716	△2.2	16.8
そ の 他	92,331	0.9	13.1	93,896	1.7	13.4	162,768	2.6	11.7
合 計	707,219	△0.1	100.0	702,518	△0.7	100.0	1,386,662	△0.6	100.0

(連結) 正味支払保険金

(単位: 百万円)

期 別 種 目	前中間連結会計期間 〔自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日〕			前連結会計年度 〔自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日〕		
	金 額	増減率 %	構成比 %	金 額	増減率 %	構成比 %	金 額	増減率 %	構成比 %
火 災	32,652	△3.1	8.4	28,281	△13.4	7.3	85,772	14.2	10.5
海 上	8,143	17.5	2.1	9,009	10.6	2.3	16,526	7.6	2.0
傷 害	25,709	12.1	6.6	28,376	10.4	7.3	53,654	11.2	6.5
自 動 車	192,432	0.9	49.5	196,206	2.0	50.4	401,839	0.6	49.0
自 賠 責	81,289	7.2	20.9	79,973	△1.6	20.5	160,848	3.6	19.6
そ の 他	48,738	△1.3	12.5	47,498	△2.5	12.2	101,440	3.9	12.4
合 計	388,966	2.5	100.0	389,346	0.1	100.0	820,082	3.6	100.0

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(連結) 生命保険関係

生命保険料

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 〕		当中間連結会計期間 〔 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 〕	
	金 額	対前年増減率 %	金 額	対前年増減率 %	金 額	対前年増減率 %
生命保険料	91,639	4.7	81,408	△11.2	192,997	△1.8

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

保有契約高

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成19年 3月31日現在)	
	金 額	対前年増減率 %	金 額	対前年増減率 %	金 額	対前年増減率 %
個人保険	8,901,067	11.5	9,432,138	6.0	9,158,284	6.6
個人年金保険	85,180	△2.1	83,945	△1.4	84,574	△2.2
団体保険	2,092,588	3.2	2,029,668	△3.0	2,080,358	△1.3
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

新契約高

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 〕			当中間連結会計期間 〔 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日 〕			前連結会計年度 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 〕		
	新契約+ 転換による 純増加	新契約	転換による 純増加	新契約+ 転換による 純増加	新契約	転換による 純増加	新契約+ 転換による 純増加	新契約	転換による 純増加
個人保険	755,734	755,734	-	794,039	794,039	-	1,474,757	1,474,757	-
個人年金保険	1,094	1,094	-	1,188	1,188	-	2,650	2,650	-
団体保険	22,258	22,258	-	24,802	24,802	-	42,902	42,902	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

新契約年換算保険料(個人保険・個人年金保険)

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 〕		当中間連結会計期間 〔 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 〕	
	金 額	対前年増減率 %	金 額	対前年増減率 %	金 額	対前年増減率 %
新契約年換算 保 険 料	20,777	△9.4	8,713	△58.1	38,914	△15.8

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(連結) リスク管理債権情報

(単位:百万円)

連結会計期間別 区分	前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年 3月31日現在)	前連結会計年度末 からの増減
破綻先債権額	2,241	68	612	△544
延滞債権額	2,393	2,240	2,256	△16
3カ月以上延滞債権額	—	0	7	△6
貸付条件緩和債権額	380	760	5,180	△4,420
計 (貸付金残高に占める比率)	5,015 (1.0%)	3,069 (0.6%)	8,056 (1.6%)	△4,987 (△1.0%)

(参考)

貸付金残高	484,545	510,001	494,866	15,134
-------	---------	---------	---------	--------

(注)各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(個別)平成19年9月中間期 損益状況の対前期比較

(単位:百万円)

科 目		期 別	平成18年9月 中 間 期	平成19年9月 中 間 期	比較増減	増減率	平成19年 3 月 期
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		(1)	792,838	779,189	△13,649	△1.7%	1,561,360
(元受正味保険料)		(2)	(723,712)	(718,022)	(△5,690)	(△0.8)	(1,424,359)
経 常	正味収入保険料(+)	(3)	694,760	688,479	△6,280	△0.9	1,362,785
	正味支払保険金(-)	(4)	382,470	382,773	302	0.1	806,871
	損害調査費(-)	(5)	32,456	35,501	3,045	9.4	69,001
	諸手数料及び集金費(-)	(6)	112,913	111,799	△1,113	△1.0	222,762
	収入積立保険料(+)	(7)	69,126	61,167	△7,959	△11.5	137,001
	積立保険料等運用益(+)	(8)	22,405	22,901	496	2.2	45,825
	満期返戻金および契約者配当金(-)	(9)	99,492	89,938	△9,553	△9.6	224,442
	支払備金繰入(△戻入)額(-)	(10)	27,329	1,943	△25,385	△92.9	32,864
	責任準備金繰入(△戻入)額(-)	(11)	21,176	32,955	11,779	55.6	△20,498
	その他保険引受損(△)益(+)	(12)	874	△138	△1,012	△115.8	2,244
	保険引受粗利益	(13)	111,328	117,498	6,169	5.5	212,413
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(14)	(99,597)	(110,945)	(11,348)	(11.4)	(198,858)
	(その他収支)	(15)	(△2,981)	(△2,754)	(227)	(-)	(△3,426)
(保険引受利益)	(16)	(8,749)	(3,797)	(△4,951)	(△56.6)	(10,127)	
損 益	利息及び配当金収入(+)	(17)	51,766	70,630	18,864	36.4	113,625
	金銭の信託運用損(△)益(+)	(18)	1,534	2,808	1,274	83.1	4,210
	有価証券売却損(△)益(+)	(19)	17,247	20,822	3,575	20.7	29,525
	有価証券評価損(-)	(20)	2,491	3,839	1,347	54.1	3,636
	積立保険料等運用益振替(+)	(21)	△22,405	△22,901	△496	-	△45,825
	その他運用損(△)益(+)	(22)	△4,651	1,401	6,052	-	△6,597
	営業費及び一般管理費(-)	(23)	109,505	119,791	10,285	9.4	216,514
	その他経常損(△)益(+)	(24)	6,206	1,625	△4,580	△73.8	4,568
	(貸倒損失および貸倒引当金積増額(△))	(25)	(1,642)	(141)	(△1,501)	(△91.4)	(2,247)
経常粗利益	(26)	49,029	68,255	19,226	39.2	91,767	
特別 損 益	特別利益(+)	(27)	112	851	739	659.3	3,310
	特別損失(-)	(28)	14,891	3,584	△11,307	△75.9	19,328
	特別損益	(29)	△14,779	△2,733	12,046	-	△16,018
税引前中間(当期)純利益		(30)	34,249	65,521	31,272	91.3	75,749
法人税及び住民税等(-)		(31)	24,236	37,383	13,146	54.2	25,542
法人税等調整額(-)		(32)	△12,829	△15,135	△2,305	-	2,047
中間(当期)純利益		(33)	22,842	43,273	20,431	89.4	48,159

収 支 残 高	正味収入保険料(+)	(34)	694,760	688,479	△6,280	△0.9	1,362,785
	正味支払保険金(-)	(35)	382,470	382,773	302	0.1	806,871
	損害調査費(-)	(36)	32,456	35,501	3,045	9.4	69,001
	正味事業費(-)	(37)	212,511	222,745	10,234	4.8	421,620
	(諸手数料及び集金費)	(38)	(112,913)	(111,799)	(△1,113)	(△1.0)	(222,762)
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(39)	(99,597)	(110,945)	(11,348)	(11.4)	(198,858)
収支残高		(40)	67,323	47,459	△19,863	△29.5	65,290
諸 比 率	正味損害率(%)	(41)	59.7	60.8	1.0		64.3
	正味事業費率(%)	(42)	30.6	32.4	1.8		30.9
	収支残高率(%)	(43)	9.7	6.9	△2.8		4.8

注 保険引受利益=保険引受粗利益-保険引受に係る営業費及び一般管理費+その他収支
 なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などがあります。

(個別)元受正味保険料(除く収入積立保険料)

(単位:百万円)

種 目	期 別	平成18年 9月中間期			平成19年 9月中間期			平成19年 3月期		
		金 額	増収率 %	構成比 %	金 額	増収率 %	構成比 %	金 額	増収率 %	構成比 %
火 災		88,259	3.9	12.2	83,601	5.3	11.6	189,170	3.2	13.3
海 上		17,698	8.6	2.4	18,307	3.4	2.5	34,847	6.0	2.4
傷 害		69,335	0.9	9.6	69,226	0.2	9.6	128,978	0.3	9.1
自 動 車		335,423	0.6	46.3	331,168	1.3	46.1	668,463	1.1	46.9
自 賠 責		122,059	4.2	16.9	122,307	0.2	17.0	241,942	4.2	17.0
そ の 他		90,936	1.6	12.6	93,410	2.7	13.0	160,958	2.5	11.3
合 計		723,712	1.0	100.0	718,022	0.8	100.0	1,424,359	1.3	100.0
(収入積立保険料)		(69,126)	(10.6)	(9.6)	(61,167)	(11.5)	(8.5)	(137,001)	(13.0)	(9.6)

(個別)正味収入保険料

(単位:百万円)

種 目	期 別	平成18年 9月中間期			平成19年 9月中間期			平成19年 3月期		
		金 額	増収率 %	構成比 %	金 額	増収率 %	構成比 %	金 額	増収率 %	構成比 %
火 災		69,584	0.4	10.0	67,442	3.1	9.8	148,865	2.1	10.9
海 上		15,678	11.9	2.3	16,112	2.8	2.3	31,049	9.5	2.3
傷 害		68,722	1.3	9.9	68,773	0.1	10.0	127,746	0.1	9.4
自 動 車		334,430	0.7	48.1	330,201	1.3	48.0	666,900	1.1	48.9
自 賠 責		118,395	2.4	17.0	116,716	1.4	17.0	232,716	2.2	17.1
そ の 他		87,949	1.3	12.7	89,233	1.5	13.0	155,506	3.1	11.4
合 計		694,760	0.2	100.0	688,479	0.9	100.0	1,362,785	0.6	100.0

(個別)正味支払保険金

(単位:百万円)

種 目	期 別	平成18年 9月中間期			平成19年 9月中間期			平成19年 3月期		
		金 額 (対前中間期比)	正味 損害率 %	増減 %	金 額 (対前中間期比)	正味 損害率 %	増減 %	金 額 (対前期比)	正味 損害率 %	増減 %
火 災		32,123 (3.4%)	47.7	1.6	27,800 (13.5%)	43.0	4.7	84,099 (13.6%)	58.1	7.6
海 上		6,795 (23.6%)	46.3	3.3	7,453 (9.7%)	49.2	2.9	13,622 (9.7%)	47.0	0.5
傷 害		25,674 (12.4%)	40.4	3.3	28,298 (10.2%)	44.8	4.3	53,527 (11.4%)	45.8	4.6
自 動 車		190,450 (1.4%)	62.7	2.0	194,189 (2.0%)	65.5	2.8	397,804 (1.0%)	66.0	2.4
自 賠 責		81,289 (7.2%)	74.2	5.7	79,973 (1.6%)	74.0	0.2	160,848 (3.6%)	74.4	3.1
そ の 他		46,137 (1.3%)	55.8	1.8	45,057 (2.3%)	53.6	2.2	96,968 (4.8%)	66.2	0.6
合 計		382,470 (2.8%)	59.7	1.8	382,773 (0.1%)	60.8	1.0	806,871 (4.0%)	64.3	3.0

(個別) 当年度発生 of 自然災害による正味発生損害

(単位: 百万円)

期別 種目	平成18年 9月中間期			平成19年 9月中間期			平成19年 3月期		
	正味支払 保険金	支払備金	正味 発生損害	正味支払 保険金	支払備金	正味 発生損害	正味支払 保険金	支払備金	正味 発生損害
火災	1,234	19,065	20,299	2,227	1,778	4,005	23,095	1,289	24,385
自動車	782	1,478	2,260	308	126	434	3,670	82	3,752
上記以外	32	66	99	40	66	106	426	113	540
合計	2,049	20,610	22,659	2,576	1,971	4,547	27,192	1,486	28,678

(注1) 各期において当年度中に発生した自然災害にかかる正味支払保険金および支払備金を記載しております。

(注2) 正味発生損害 = 正味支払保険金 + 支払備金

なお、支払備金は、元受支払備金から出再保険による回収備金を控除した金額を記載しております。

(個別) 営業費及び一般管理費ならびに損害調査費の内訳

(単位: 百万円)

期別 項目	平成18年 9月中間期		平成19年 9月中間期		平成19年 3月期	
	金額	増減	金額	増減	金額	増減
人件費	77,541	505	80,590	3,048	153,642	1,620
物件費	55,961	2,026	66,446	10,484	117,909	9,884
その他	8,458	591	8,256	202	13,965	891
合計	141,961	1,939	155,292	13,331	285,516	10,613

(個別) 支払備金

(単位: 百万円)

期別 種目	平成18年 9月中間期		平成19年 9月中間期		平成19年 3月期	
	残高	積増額	残高	積増額	残高	積増額
火災	65,975	21,203	33,215	797	32,417	2,748
海上	12,194	189	11,222	220	11,442	56
傷害	30,777	153	34,523	243	34,280	4,135
自動車	254,929	8,068	281,275	4,245	277,030	30,225
自賠責	57,093	1,803	56,635	2,360	58,995	98
その他	238,452	103	212,312	762	213,074	4,400
合計	659,424	27,329	629,184	1,943	627,240	32,864

(個別) 異常危険準備金

(単位: 百万円)

期別 種目	平成18年 9月中間期		平成19年 9月中間期		平成19年 3月期	
	残高	積増額	残高	積増額	残高	積増額
火災	99,566	5,645	103,558	6,802	96,756	2,835
海上	22,421	588	23,622	608	23,014	1,180
傷害	83,310	2,116	87,252	2,136	85,115	3,922
自動車	127,375	2,165	112,881	1,353	114,235	10,974
その他	67,595	5,156	73,169	8,153	65,016	2,577
合計	400,270	15,673	400,485	16,347	384,138	458

ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	期 別	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額		2,377,414	2,520,425	2,475,904
純資産の部合計(社外流出予定額、繰延資産および評価・換算差額等を除く)		449,195	502,437	459,020
価格変動準備金		27,214	33,806	30,598
危険準備金		-	51	-
異常危険準備金		460,407	464,080	446,002
一般貸倒引当金		856	640	783
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)		1,279,163	1,339,824	1,395,192
土地の含み損益		27,669	39,091	27,260
負債性資本調達手段等		-	-	-
控除項目		52,746	73,208	72,218
その他		185,653	213,700	189,264
(B) リスクの合計額		471,588	482,547	490,115
$\sqrt{(R_1 + R_6)^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4 + R_5$				
一般保険リスク(R_1)		76,027	79,648	79,590
予定利率リスク(R_2)		3,592	5,920	3,500
資産運用リスク(R_3)		263,612	270,648	281,256
経営管理リスク(R_4)		10,529	10,803	10,956
巨大災害リスク(R_5)		183,248	183,935	183,487
第三分野保険の保険リスク(R_6)		-	-	-
(C) ソルベンシー・マージン比率		1,008.3 %	1,044.6 %	1,010.3 %
$[(A) / \{ (B) \times 1/2 \}] \times 100$				

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

なお、当中間会計期間から保険業法施行規則等の改正によりソルベンシー・マージン比率の算出方法が変更されております。このため、当中間会計期間末の数値は前中間会計期間末および前事業年度末とは異なる基準によって算出されております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・ こうした「通常の予測を超える危険」(上表の「(B) リスクの合計額」)に対して、「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(上表の「(A) ソルベンシー・マージン総額」)の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。
- ・ 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - 保険引受上の危険(一般保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
 - (第三分野保険の保険リスク)
 - 予定利率上の危険(予定利率リスク) : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - 資産運用上の危険(資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - 経営管理上の危険(経営管理リスク) : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ および 以外のもの
 - 巨大災害に係る危険(巨大災害リスク) : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- ・ 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く) 諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等) 土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、保険会社の経営の健全性を判断するための指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

平成20年3月期の業績予想

(単位: 億円)

項目		期別		平成20年3月期 業績予想	
		平成19年3月期	増減率		増減率
連 結	経常収益	19,015	1.5%	18,500	2.7%
	経常利益	1,105	3.8%	1,000	9.5%
	当期純利益	619	8.1%	630	1.7%
個 別	正味収入保険料	13,627	0.6%	13,520	0.8%
	正味損害率	64.3%	3.0%	66.3%	2.1%
	正味事業費率	30.9%	0.6%	33.1%	2.2%
	収支残高率	4.8%	3.6%	0.5%	4.3%
	保険引受利益	101	57.9%	150	248.1%
	経常利益	917	19.7%	870	5.2%
	当期純利益	481	29.0%	550	14.2%

注1. この業績予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、平成19年5月発表の業績予想から変更しております。

なお、主な前提条件は次のとおりであります。

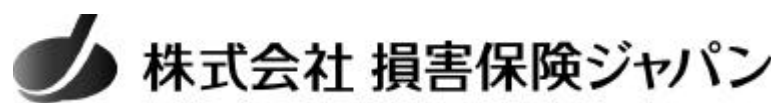
- ・正味収入保険料、正味支払保険金につきましては、過去の実績の推移や料率改定の影響等を反映させた当社独自の予測に基づいております。
- ・自然災害による正味発生損害額として、通期で全種目合計100億円(火災保険80億円、火災保険以外20億円)を見込んでおります。
- ・資産運用に係る見通しにつきましては、市場金利・為替レート・株式相場ともに、平成19年9月末から変動しない前提としており、株式については、一定の価格変動率に基づいて予想した評価損を見込んでおります。

なお、資産運用に係る主な損益として、利息及び配当金収入1,230億円、有価証券売却損益310億円を見込んでおります。

注2. 正味損害率、正味事業費率および収支残高率の増減率は、前期との差を記載しております。

平成19年9月期
参 考 資 料

平成19年11月20日



単体

2007年11月20日

2007年9月期決算に関するご参考資料

1. 主要指標の推移

(単位：億円)

	2006年中間期 (前中間期)	2007年3月期 (前期)	2007年中間期 (当中間期)	前期比	
				前期比	前中間期比
①正味収入保険料 (増収率)	6,947 (△0.2%)	13,627 (△0.6%)	6,884 (△0.9%)	— (△0.3%)	△62 (△0.7%)
②総資産	59,247	60,297	60,254	△43	1,007
③損害率	59.7%	64.3%	60.8%	△3.5%	1.0%
④事業費率	30.6%	30.9%	32.4%	1.4%	1.8%
⑤コンバインド・レシオ 収支残率	90.3% 9.7%	95.2% 4.8%	93.1% 6.9%	△2.1% 2.1%	2.8% △2.8%
⑥自動車 ・正味収入保険料 (増収率)	3,344 (△0.7%)	6,669 (△1.1%)	3,302 (△1.3%)	— (△0.2%)	△42 (△0.6%)
・収支残率	6.5%	3.4%	1.4%	△2.0%	△5.1%
・損害率	62.7%	66.0%	65.5%	△0.5%	2.8%
・事業費率	30.7%	30.6%	33.1%	2.5%	2.3%
⑦火災 ・正味収入保険料 (増収率)	695 (0.4%)	1,488 (△2.1%)	674 (△3.1%)	— (△1.0%)	△21 (△3.4%)
・収支残率	10.7%	0.2%	9.0%	8.9%	△1.7%
・損害率	47.7%	58.1%	43.0%	△15.2%	△4.7%
・事業費率	41.6%	41.7%	48.0%	6.3%	6.4%
⑧従業員数	14,718人	14,906人	15,895人	989人	1,177人
⑨代理店数	58,904店	57,475店	55,828店	△1,647店	△3,076店

<参考>連結指標

	2006年中間期 (前中間期)	2007年3月期 (前期)	2007年中間期 (当中間期)	前期比	
				前期比	前中間期比
①経常収益	9,570	19,015	9,591	—	20
②正味収入保険料 (増収率)	7,072 (△0.1%)	13,866 (△0.6%)	7,025 (△0.7%)	— (△0.1%)	△47 (△0.5%)
③生命保険料 (増収率)	916 (4.7%)	1,929 (△1.8%)	814 (△11.2%)	— (△9.4%)	△102 (△15.9%)
④経常利益	576	1,105	808	—	232
⑤中間(当期)純利益	282	619	520	—	238

- (注) 1. 損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100
2. 事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料 × 100
なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。
3. コンバインド・レシオ = 損害率 + 事業費率
4. 収支残率 = 100 - コンバインド・レシオ
5. 前期比、前中間期比の内、%表示のある項目は、それぞれの前期、前中間期との差額を記載しております。

単体

2. その他の項目
不良債権の開示

【リスク管理債権】

(単位:億円)

	2006年中間期	2007年3月期	2007年中間期
破綻先債権	22	6	0
延滞債権	23	22	22
3ヶ月以上延滞債権	-	-	-
貸付条件緩和債権	3	51	7
合計額	49	80	30
(貸付金残高に対する比率)	(1.1%)	(1.7%)	(0.6%)
(参考)貸付金残高	4,742	4,834	4,976

【自己査定結果】

(単位:億円)

	2006年中間期	2007年3月期	2007年中間期
非分類	58,741	59,800	59,814
分類	513	504	445
分類	55	113	115
分類	145	130	136
(~ 分類計)	714	748	698
合計	59,455	60,549	60,513

(注) 上表は、償却前(評価損計上前)の金額を記載しており、
有価証券等の減損処理額を分類額に含めて記載しております。

減損処理による有価証券の評価損

(単位:億円)

	2006年中間期	2007年3月期	2007年中間期
公社債	-	-	-
株式	24	34	38
外国証券	0	1	0
その他	-	-	-
合計	24	36	38

(注) 上記のほか、損益計算書の「金銭の信託運用損(益)」中に、金銭の信託の信託財産(有価証券)に係る
減損処理による評価損が前中間期0億円、前期0億円、当中間期1億円あります。

・適用した減損処理ルール

時価のある有価証券については、時価が帳簿額(取得原価または償却原価)から「30%以上」下落した場合に、帳簿額と時価の差額を減損処理しております。

固定資産の減損処理

(単位:億円)

	2006年中間期	2007年3月期	2007年中間期
土地	2	2	-
建物	5	5	-
その他	-	-	-
合計	7	7	-

有価証券の含み損益

(単位:億円)

	2006年中間期	2007年3月期	2007年中間期
公社債	36	61	52
株式	12,512	13,431	12,729
外国証券	1,412	1,707	1,827
その他	204	237	230
合計	14,166	15,437	14,839

(注1) 買入金銭債権に係る含み損益を「その他」に含めて記載しております。

(注2) 上記のほか、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産(有価証券)に係る含み損益が
前中間期42億円、前期50億円、当中間期33億円あります。

単体

第3分野商品の販売状況

種 目	2007年中間期 累計件数		左記件数の内訳	
	件数	前中間期比増減件数	本体	子会社
契約件数	225,876件	8,051件	200,111件	25,765件

(注) 本体、子会社別の件数およびその合計の2007年4月～2007年9月の累計販売件数を記載しております。

自動車盗難の被害実態

(単位：億円)

	2006年中間期	2007年3月期	2007年中間期
支払件数	6,593件	12,455件	5,092件
支払保険金	32	63	26
支払備金	9	7	7

(注) 自社幹事契約の自社分(元受ベース)を記載しています。

自然災害の影響

(単位：億円)

	2006年中間期	2007年3月期	2007年中間期
元受保険金 a	21	277	47
正味保険金 b	20	271	25
未払保険金 c	206	14	19
正味発生損害額 b + c	226	286	45

(注1) 当期中に発生した自然災害にかかる支払保険金および未払保険金を記載しております。

(注2) 未払保険金は支払備金から回収支払備金を控除しております。

異常危険準備金の残高・積立率・繰入額

(単位：億円、%)

種 目	2006年中間期			2007年3月期			2007年中間期		
	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額
火災保険	995	73.1	56	967	66.3	136	1,035	78.6	68
海上保険	224	71.5	5	230	74.1	11	236	73.3	6
傷害保険	833	60.6	21	851	66.6	39	872	63.4	21
自動車保険	1,273	19.0	200	1,142	17.1	480	1,128	17.1	240
その他	675	38.4	62	650	41.8	165	731	41.0	93
合 計	4,002	34.8	345	3,841	34.1	833	4,004	35.1	429

(注1) 積立率 = 異常危険準備金の残高 / 正味収入保険料(除く家計地震・自賠責) × 100

なお、中間期については、正味収入保険料(除く家計地震・自賠責)を2倍した上で算出しています。

(注2) 繰入額は、取崩額控除前のグロスの繰入額を記載しております。

受再保険引受状況

(単位：億円)

種 目	2006年中間期		2007年中間期	
	受再正味保険料	受再正味保険金	受再正味保険料	受再正味保険金
火災保険	117	42	120	33
海上保険	41	26	49	26
傷害保険	11	6	7	3
自動車保険	3	3	3	2
自賠責保険	904	812	886	799
その他	79	62	74	59
合 計	1,156	953	1,142	925

出再保険状況

(単位：億円)

種 目	2006年中間期		2007年中間期	
	出再正味保険料	出再正味保険金	出再正味保険料	出再正味保険金
火災保険	303	41	282	83
海上保険	61	39	71	32
傷害保険	17	9	12	7
自動車保険	13	10	13	5
自賠責保険	940	885	941	866
その他	109	46	116	36
合 計	1,446	1,032	1,437	1,032

保険金・保険料のお客様への実際返戻額

(単位：百万円)

	2006年中間期	2007年3月期	2007年中間期
付随的な保険金の支払い漏れ	44	2,072	330
第三分野商品に係る保険金の不適切な不払い		250	75
合 計	44	2,322	406
火災保険等の適正な募集態勢の調査		948	807

以上